

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。  
その他の有価証券は、期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、保有していない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見積額を計上している。
- ・貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(平成19年 3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当控除前)を取得額とし、期首に取得したものととしてリース投資資産及びリース債務を計上している。なお、今期でリース期間が満了したため、計上すべき残額はない。

当財団のリース取引は転リース取引に該当し、その取引に関しては県市町村の補助事業であり、その公益性に鑑み事業規模を明確にする必要があるため、総額主義の原則に基づきリース差益については差額計上によらず収入及び支出をそれぞれ総額で計上している。

(6) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

(7) 適用する会計基準

当期(平成24年度)から「平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会」による公益法人会計基準を採用している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
投資有価証券	497,868,480		519,766	497,348,714
預金	2,131,520	519,766		2,651,286
小 計	500,000,000	519,766	519,766	500,000,000
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	120,480,152	9,770,837	16,155,606	114,095,383
貸倒引当積立金資産	586,289	116		586,405
農地保有合理化事業運用資産	143,937,057		0	143,937,057
建物・構築物	6,414,669		820,883	5,593,786
機械及び装置	123,590		40,103	83,487
車両運搬器具	1			1
什器備品	1			1
小 計	271,541,759	9,770,953	17,016,592	264,296,120
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	756,784			756,784
退職給付引当資産	17,094,920		665,865	16,429,055
小 計	17,851,704	0	665,865	17,185,839
合 計	789,393,463	10,290,719	18,202,223	781,481,959

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
投資有価証券	497,348,714	497,348,714		
預金	2,651,286	2,651,286		
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	114,095,383	114,095,383		
貸倒引当積立金資産	586,405	586,405		
農地保有合理化事業運用資産	143,937,057	143,937,057		
建物・構築物	5,593,786	5,593,786		
機械及び装置	83,487	83,487		
車両運搬器具	1	1		
什器備品	1	1		
小 計	264,296,120	264,296,120	0	0
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	756,784		756,784	
退職給付引当資産	16,429,055			16,429,055
小 計	17,185,839	0	756,784	16,429,055
合 計	781,481,959	764,296,120	756,784	16,429,055

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債権の当期末残高	備 考
未収金	2,826,628	0	2,826,628	
就農支援資金貸付金	12,586,270	4,272,400	8,313,870	
就業奨学金	1,320,000	0	1,320,000	
合 計	16,732,898	4,272,400	12,460,498	

7. 債務保証等の偶発債務

債務保証等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益	備 考
第35回利付国債	50,020,907	51,660,000	1,639,093	
第60回利付国債	99,576,279	110,735,000	11,158,721	
第61回利付国債	69,016,052	75,803,000	6,786,948	
第108回利付国債	99,030,784	123,291,000	24,260,216	
第117回利付国債	154,595,189	191,055,000	36,459,811	
岡山県平成27年度第1回公募公債	50,000,000	51,380,000	1,380,000	
第70回共同発行市場公募地方債	50,000,000	51,970,000	1,970,000	
合 計	572,239,211	655,894,000	83,654,789	

9. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 記載区分
新規就農者等促進総合支援事業費補助金	岡山県	0	16,644,000	16,644,000	0	—
農地中間管理機構運営事業費補助金	岡山県	0	128,254,000	128,254,000	0	—
農業機械リース事業推進事業補助金	岡山県	0	531,000	531,000	0	—
農業機械リース事業補助金	岡山市	0	1,667,000	1,667,000	0	—
就農支援資金引当金補助金	岡山県	586,289	116	0	586,405	指定正味財産
農業体験実践事業補助金	岡山県	6,538,261	0	860,986	5,677,275	指定正味財産
農地保有合理化事業特別強化費補助金	岡山県	143,937,057	0	0	143,937,057	指定正味財産
合 計		151,061,607	147,096,116	147,956,986	150,200,737	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	860,986
償却原価法適用債券の受取利息相当額	11,147,416
投資信託特別分配金相当額	493,439
補助金の使用による振替額	0
寄付金の使用による振替額	913,169
合 計	13,415,010

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

法人等の名称	住 所	出捐金の割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	新規就農者等促進総合支援事業費補助金	16,644,000		
"	"	"	"	農地中間管理機構運営事業費補助金	128,254,000		
"	"	"	"	農業機械リース事業推進事業費補助金	531,000		
"	"	"	"	県有農地買入手数料	1,091,149		
"	"	"	"	三徳園管理受託料	26,054,000		
"	"	"	"	就農準備講座受託料	950,000		
"	"	"	"	農業体験教育推進事業受託料	1,182,000		
				<b>収入計</b>	174,706,149		
岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	事務所借り上げ料	925,981		
"	"	"	"	県民局内事務所借り上げ料	606,009		
"	"	"	"	県有農地取得代金	26,762,944		
				<b>支出計</b>	28,294,934		